

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 青山 憲夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 東

TEL 03-3541-5468

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	108,303	△11.5	598	—	521	—	390	—
21年3月期第3四半期	122,427	—	△687	—	△579	—	△920	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.81	—
21年3月期第3四半期	△22.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	27,461		9,286		33.8	233.24
21年3月期	24,581		8,781		35.7	220.53

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,286百万円 21年3月期 8,781百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△11.0	750	—	650	—	550	—	13.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	40,260,000株	21年3月期	40,260,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	445,829株	21年3月期	439,792株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	39,817,012株	21年3月期第3四半期	40,190,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	88,000	△13.6	260	—	950	—	900	—	22	60

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や中国・インド等アジアの景気回復により一部の業種では業績改善が見られましたが、円高、デフレの進行等により依然として厳しい状況が続いております。個人消費につきましても、雇用環境の悪化には歯止めがかかりましたものの、所得は減少傾向が続いており低調に推移しております。

水産物卸売市場業界におきましては、水産資源の状況悪化、市場外流通との競争激化による取扱数量の減少傾向に加え、消費者の生活防衛意識による低価格指向を反映し、魚価が低迷し売上高が減少する厳しい状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、水産物卸売事業において取扱数量の減少及び魚価の下落の影響を受けたことなどにより前年同期と比べ11.5%減少の108,303百万円となりました。グループ全体で売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は598百万円（前年同期営業損失687百万円）、経常利益は521百万円（前年同期経常損失579百万円）、特別損失として希望退職者募集に伴う特別退職金52百万円及び投資有価証券評価損15百万円を計上しましたが、四半期純利益は390百万円（前年同期四半期純損失920百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(1) 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少及び単価の下落のため、売上高は前年同期と比べ13.4%減少の99,826百万円となりました。売上総利益率の向上や人件費及び販売諸経費等の削減に努めました結果、営業利益は235百万円（前年同期営業損失746百万円）となりました。

(2) 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は東水フーズやAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）による水産物の製造加工事業が順調に推移し、前年同期比19.9%増加の7,954百万円となりました。売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は129百万円（前年同期営業損失167百万円）となりました。

(3) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期比2.7%減少の522百万円となりました。売上原価や販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は前年同期比5.8%増加の229百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,879百万円増加し、27,461百万円となりました。流動資産は3,038百万円増加し、19,155百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,972百万円増加したことによるものです。固定資産は159百万円減少し、8,305百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が598百万円、貸倒引当金が516百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,374百万円増加し、18,174百万円となりました。流動負債は2,200百万円増加し、13,467百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,539百万円、短期借入金が1,010百万円増加したことによるものです。固定負債は174百万円増加し、4,707百万円となりました。主な要因は、長期借入金が240百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ504百万円増加し、9,286百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が270百万円、海外子会社における為替レートが円安方向に推移したことにより為替換算調整勘定が236百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.7%から33.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然として企業業績や雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷が長期化する中で、当社グループも引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である水産物卸売事業の売上高が当初の予想以上に取り扱い数量の減少及び単価の下落の影響を受けたため、売上高は前回予想を下回る見込みです。

収益面におきましては、グループ全体での売上総利益率の向上及び販売費及び一般管理費の削減効果により、営業利益は前回予想を上回る見込みですが、海外子会社における為替レートが円安傾向にあり、予想を上回る為替差損が見込まれるため、経常利益・当期純利益は据え置きとしました。

以上のことから、平成21年11月6日に発表いたしました平成22年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(通期連結業績)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	140,000	700	650	550	13. 81
今回修正予想 (B)	138,000	750	650	550	13. 81
増減額 (B - A)	△ 2,000	50	0	0	—
増減率 (%)	△ 1.4	7.1	0.0	0.0	—
前期実績	155,103	△ 1,042	△ 925	△ 1,074	△ 26. 80

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績予想につきましては、当社の主たる事業である水産物卸売事業の売上高が当初の予想以上に取り扱い数量の減少及び単価の下落の影響を受けたため、売上高は前回予想を下回る見込みです。

収益面におきましては、今後も売上総利益率の向上及び販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。売上高が当初の予想を下回りましたため、営業利益も予想を下回る見込みです。経常利益・当期純利益につきましては、営業外損益の改善に努め前回発表予想を達成できる見込みです。

以上のことから、平成21年5月14日に発表いたしました平成22年3月期の通期の個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

個別業績予想の修正につきましては、本日別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしましたのでご覧ください。

(通期個別業績)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	100,000	280	950	900	22. 60
今回修正予想 (B)	88,000	260	950	900	22. 60
増減額 (B - A)	△ 12,000	△ 20	0	0	—
増減率 (%)	△ 12.0	△ 7.1	0.0	0.0	—
前期実績	101,806	△ 892	△ 816	△ 1,242	△ 30. 97

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,946	4,172
受取手形及び売掛金	11,582	8,609
商品及び製品	4,259	3,929
仕掛品	104	28
原材料及び貯蔵品	137	235
その他	579	490
貸倒引当金	△1,454	△1,348
流動資産合計	19,155	16,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,595	3,583
その他(純額)	2,863	3,035
有形固定資産合計	6,459	6,619
無形固定資産		
のれん	8	13
その他	325	276
無形固定資産合計	333	289
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,559	4,157
その他	1,289	1,250
貸倒引当金	△3,336	△3,852
投資その他の資産合計	1,512	1,555
固定資産合計	8,305	8,464
資産合計	27,461	24,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770	3,231
短期借入金	7,649	6,639
未払法人税等	19	35
賞与引当金	19	95
その他	1,008	1,265
流動負債合計	13,467	11,267
固定負債		
長期借入金	1,712	1,472
退職給付引当金	1,457	1,552
その他	1,536	1,507
固定負債合計	4,707	4,532
負債合計	18,174	15,800

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,688	5,417
自己株式	△59	△58
株主資本合計	9,022	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	59
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	△201	△438
評価・換算差額等合計	263	28
純資産合計	9,286	8,781
負債純資産合計	27,461	24,581

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	122,427	108,303
売上原価	116,970	102,385
売上総利益	5,456	5,917
販売費及び一般管理費	6,143	5,319
営業利益又は営業損失(△)	△687	598
営業外収益		
受取利息	49	15
受取配当金	33	27
為替差益	119	—
その他	60	29
営業外収益合計	262	72
営業外費用		
支払利息	112	73
持分法による投資損失	25	—
為替差損	—	54
その他	17	22
営業外費用合計	155	150
経常利益又は経常損失(△)	△579	521
特別損失		
特別退職金	—	52
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式売却損	171	—
その他	13	—
特別損失合計	184	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△764	453
法人税、住民税及び事業税	154	59
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	156	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△920	390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△764	453
減価償却費	293	304
投資有価証券評価損益(△は益)	13	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	△94
受取利息及び受取配当金	△82	△43
支払利息	112	73
持分法による投資損益(△は益)	25	—
関係会社株式売却損益(△は益)	171	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,421	△3,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	762	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	872	1,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	△182
その他	△20	△28
小計	△1,093	△954
利息及び配当金の受取額	97	45
利息の支払額	△116	△75
法人税等の支払額	△126	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△315
定期預金の払戻による収入	126	26
有形固定資産の取得による支出	△257	△97
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	—	△58
投資有価証券の取得による支出	△63	△64
投資有価証券の売却による収入	178	—
関係会社株式の売却による収入	420	—
貸付金の回収による収入	58	12
その他	△5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,309	950
長期借入れによる収入	350	800
長期借入金の返済による支出	△881	△499
自己株式の取得による支出	△52	△0
配当金の支払額	△198	△118
その他	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	1,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△610	△515
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480	3,632

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,254	6,636	536	122,427	—	122,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	2,269	148	3,516	(3,516)	—
計	116,351	8,906	684	125,943	(3,516)	122,427
営業利益又は営業損失(△)	△746	△167	216	△696	9	△687

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で635百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で7百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」及び「冷蔵倉庫及びその関連事業」でそれぞれ1百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で1百万円減少しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で10百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,826	7,954	522	108,303	—	108,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	733	2,300	144	3,179	(3,179)	—
計	100,560	10,255	667	111,483	(3,179)	108,303
営業利益	235	129	229	594	4	598

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。